### Press Release



記者発表日

平成29年10月11日

■同時発表先 : 島根県政記者会

中国地方建設記者クラブ

# 新技術・新工法の普及、活用を図るため、 建設技術開発交流会(島根県)を開催します

最先端の建設に関する技術を扱う民間の技術者『産』、大学や高専の先生『学』、行 政担当者『官』が、新技術・新工法や防災対策等についての発表を通じて、一般の方を 含む多くの方が建設技術の情報を共有することを目的とした「中国地方建設技術交流 会」を開催します。

時: 平成29年10月18日(水)10:30~16:30

■場 所:くにびきメッセ (島根県松江市学園南1-2-1)

■開催内容:詳細なプログラムは、次頁のとおり。

催:中国地方建設技術開発交流会 実行委員会\* ■主

■備 考:・事前申込み手続きは不要、入場無料です。

・受付は9時30分から行います。

・全て公開で実施し、撮影は可能です。

・取材を希望される場合は、事前に下記問合せ先までご連絡いただき ますようお願いします。

※「中国地方建設技術開発交流会 実行委員会」は、中国地方の5県・政令2市、国土交通省 中国地方整備局、公益法人等21団体の計29団体で構成されています。

#### 問 合 せ 先

## 国土交通省 中国地方整備局 中国技術事務所



もりやま ひろし 総括技術情報管理官

吉村 卓志 防災・技術課長

住 所 : 広島県広島市安芸区船越南2丁目8番1号

電 話 : 082-822-2340 (代表) URL: http://www.cgr.mlit.go.jp/ctc/

# 中国地方建設技術開発交流会

2017

島根県 会 場 安全、安心で豊かな暮らしを目指して

~社会資本の効果的な老朽化対策・生産性向上及び防災・減災への取り組み~

●入場無料

●事前申込不要

**●CPD取得** 

開催日

平成29年10月18日(水) 場

場所

くにびきメッセ 島根県松江市学園南 1 - 2 - 1

タイムスケジュール

10:30 開会挨拶 島根県 土木部 次長 晃宏 真田 10:35 基調講演 社会資本の機能保全計画と各種リスクの評価手法 島根大学 生物資源科学部 准教授 11:25 地山の不均質性を考慮した山岳トンネル支保工の信頼性設計に関する基礎的研究 松江工業高等専門学校 環境・建設工学科 助教 岡崎 泰幸 11:50 憩 ( 昼 食 ) 12:50 特別発表 「ICTの全面的な活用! ~i-Constructionの取り組みの展開について~ 国土技術政策総合研究所 社会資本施工高度化研究室長 森川 博邦 13:40 I C T 技術活用推進の取り組みについて 松汀国道事務所 丁務課 高橋 大輔 14:05 草地及び樹林化の状況把握への地球観測技術の適用可能性の検討 山口大学 大学研究推進機構先進科学・イノベーション研究センター 教授 今村 能之 14:30 憩 14:45 港湾・空港施設の防災・減災に使える地盤改良技術の紹介と施工事例 【日本建設業連合会】ケミカルグラウト㈱ 村上 憲: 15:10 重量鉄筋配筋作業支援ロボット【配筋アシストロボ】の開発 【日本建設業連合会】清水建設 ㈱ 土木技術本部 開発機械部 大木 智明 15:35 「SAAMシステム」を用いたグラウンドアンカーの健全性調査 【建設コンサルタンツ協会】合同会社 アンカーアセットマネジメント研究会川崎地質(株)首都圏事業本部保全部 高梨 俊行 16:00 新しい既設吹付モルタルの補修技術のリフレッシュ工法 【全国特定法面保護協会】 ライト工業(株) 技術営業本部 営業企画部 和之 庭田 16:25 閉会挨拶 中国地方整備局 中国技術事務所長 野村 正之

※やむを得ず開催内容に変更が発生する場合は御了承ください。

※※昼食は各自でお願いします。

主催:中国地方建設技術開発交流会 実行委員会 相成団体: 島界県 島根県、岡山県、広島市、国土交通省中国地方整備局.
(公財) 島取県 島根県、岡山県、広島県、田山県、田山市、広島市、国土交通省中国地方整備局.
(公財) 島取県建設技術センター、(公財) 島根県建設技術センター、(公財) 周山県建設技術センター、(一村) 日本建設業連合会。
(一社) 日本遠路建設業協会、(一社) 日本模別建設協会。(一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会。
(一社) 日本遠路建設業協会。(一社) 日本建設情報会をセンター、(一社) 日本建設事協会。
(一社) 全国フンクリタンが協会、(一村) 日本建設情報会をセンター、(一社) 日本理タンカリタンが協会。(一社) 日本建設情報会をとつター、(一社) 全国コンクリート製品協会。(一社) 日本鉄調連盟。(一社) 全国市体法、高保護協会。(一社) 日本遺跡情報。・標示業協会。(一社) 建設電気技術協会。(一社) 日本埋立浚渫協会
事務局。国工交通者中国地方整備局中国技術事務所
共催:(公社) 土木学会中国支部、(公社) 地館工学会中国支部。(公社) 日本技術士会中国本部、(公社) 日本コンクリート工学会中国支部

中国地方建設技術開発交流会は下記団体の継続学習制度(CPDプログラム)の認定を受けています。(順不同) (一社)全国土木施工管理技士会連合会、(一社)建設コンサルタンツ協会、(一社)全国測量設計業協会連合会。 (公社)日本建築士会連合会、(一社)全日本建設技術協会

建設系 C P D 協議会に加盟する下記団体については、C P D 単位相互承認制度をご利用ください。 (順不同)
(公社) 空気頭和、衛生工学会、(一財) 建設業振興基金、(公社) 地態工学会、(一社) 森林・自然環境技術者教育会、
(公社) 土木学会、(一社) 全国地質調査素協会連合会、(一社) 日本環境アセスメント協会、(公社) 日本技術士会。
(公社) 日本遠面学会、(公社) 日本協画学会、(公社) 展来農村工学会、(一社) 交通工学研究会

(一社)全国上下水道コンサルタント協会 ※午後からのみ等、途中からの参加ではCPD単位を取得できませんので、予め御了承ください。